

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

2025年9月期のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善しており、高水準の賃上げやデフレ脱却の好循環も見られました。一方、物価上昇による個人消費への影響が続き、アメリカの政策動向の影響が懸念されました。また、金融面では、日本銀行が政策金利の引き上げを2回にわたって実施したことから、金利のある世界が復活し、地域金融機関の経営環境が大きく変化しました。

当社グループの営業エリアである宮城県、山形県経済においては、生産活動の一部に弱めの動きも見られましたが、インバウンド需要や設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。また、宮城県大衡村への半導体工場建設は白紙となりましたが、宮城県とSBIグループは、引き続き、半導体関連事業の誘致と関連産業の振興に取り組んでおります。

じもとホールディングス

業績

このような環境のもと、当社グループでは、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、「中小企業支援の深化」、「業務変革(DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。

2025年9月期における当社グループの経常収益は、貸出金利等々の資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比24億53百万円増加の216億9百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間比32億11百万円増加の201億44百万円となりました。その結果、経常利益は、前中間連結会計期間比7億58百万円減少の14億64百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比68百万円増加の14億82百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	19,278	19,156	21,609	37,942	38,274
連結経常利益（△は連結経常損失）	2,008	2,223	1,464	△22,329	2,130
親会社株主に帰属する中間純利益	1,520	1,414	1,482	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	—	—	—	△23,462	1,563
連結中間包括利益	439	254	3,115	—	—
連結包括利益	—	—	—	△13,835	△966
連結純資産額	95,933	83,887	85,646	83,626	82,670
連結総資産額	2,671,362	2,557,709	2,576,055	2,680,825	2,476,647
1株当たり純資産額	825.26 円	212.35 円	278.17 円	201.72 円	166.67 円
1株当たり中間純利益	70.91 円	52.89 円	55.42 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	— 円	— 円	— 円	△1,023.15 円	58.15 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8.99 円	7.68 円	6.94 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	— 円	7.59 円
自己資本比率	3.58 %	3.27 %	3.31 %	3.11 %	3.32 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.93 %	7.69 %	8.12 %	7.62 %	8.04 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,398	△112,105	90,159	△13,850	△190,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,276	20,057	△4,850	129,915	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,693	△39	△145	19,642	△73
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	224,796	264,844	251,751	356,932	166,587
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,470 人 (327 人)	1,430 人 (295 人)	1,405 人 (270 人)	1,418 人 (320 人)	1,385 人 (294 人)

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を（中間）期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり（中間）当期純利益（△は1株当たり当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。